

平成24年度防災教育講習会及び学校アドバイザー派遣事業総括 香川県防災士会

この事業は平成24年度香川県教育委員会から防災教育講習会及び学校アドバイザー派遣事業の依頼を受け防災士会として実施したものです。

1 平成24年度 香川県防災教室講習会開催要項

趣旨

今後、発生が懸念される南海トラフを震源とする巨大地震に備え、各校における防災体制・防災教育の再確認や修正が求められている。東日本大震災では、避難所となった学校は581校にのぼり、長期にわたり教職員が避難所運営の中心的役割を担うことになった。

そのような中、日頃から地域と連携できていた学校では、地域の自治による避難所運営に円滑な移行ができ、教職員が児童生徒の安否確認や授業再開に向けた業務に専念することができたという事例が報告されている。本県においては、体育館や校舎等が市町の避難所に指定されている学校(園)は全体の71%となっており、避難所の運営において、地域住民、関係者や関係団体と連携を図り体制整備を図ることが急務となっている。

本研修会は、管理職又は防災教育担当者に対して、学校における地域と連携した防災教育等についての研修を行い、各学校における危機管理体制の整備の一層の推進を図るものである。

以上の趣旨を受けて香川県防災士会は、防災教育講習会については県内各校(幼、小、中、高、園)の防災担当者及び管理職)290名を対象としたHUG研修を県内4会場(別日程)で実施。

事前に会員周知し会員の参加募集を行い、どの会場に参加可能か(平日実施となるため)を調整し各会場に必要な人数の確保し実施した。(延べ43名の防災士が参加)

また、この事業とは別に高松市教育委員会から教職員120名のHUG研修と高松市林小学校の教職員のHUG研修も実施した。

防災教育講習会HUG



2 学校防災アドバイザー派遣事業

学校防災アドバイザー派遣事業については香川県教育委員会から今年度は浸水被害が予想される各校(幼、小、中、高、園)53校を実施。対象校には事前に教育委員会から危機管理マニュアル、防災訓練についてどんなところを指導してほしいか、備蓄品の有無、災害時の機材等のアンケート実施。

6月28日に第1回アドバイザー派遣事業の委員会が開かれ、委員長に白木香川大学危機管理センター長、副委員長に防災士会久保が就任。7月10日に香川大学から5名の先生と防災士25名も出席し、この事業について以下の実施方針を確認した。

平成24年7月17日～平成25年2月15日と長く、県内全域に及ぶため10月3日にこれまでの課題と問題点の整理を参加者全員が香川大学で打ち合わせを行い後半に向けて再度確認をした。

実施方針

- ・地震・津波の規模はどう考えるか？
- ・最悪の事態を想定してマニュアルを作成してあるかどうかをチェックする。「危機管理マニュアル」として機能してもらえるように。
- ・アドバイザーには、最低2週間前には作成したマニュアル等の関連資料を送ってもらう。
- ・対象とする災害は地震・津波であるが、その後の二次災害として土砂災害、ため池決壊

等の考慮も必要となる。このため、各市町のハザードマップで確認が必要。

- ・アドバイザーが学校に伺った際に、最初にハザードマップを見て学校の位置関係、災害環境について話し合い、共通認識をもった上でやりとりを行う。
- ・その場で答えるのが困難な質問は、「アドバイザー会議」に持ち帰り、後日返答する旨先方に伝えることを原則とする。
- ・まずは、アドバイザーは学校側が分からないことを聞き取り、出てきた質問は「ヒアリングシート」に記載する。
- ・8月末をめどにアドバイス内容について一旦とりまとめ、再度アドバイザーで集まり9月以降の後半戦について作戦会議を行う。
- ・学校側には、事前にチェックリストにて自己点検してもらう。
- ・本事業で知りえた情報については、他へ漏らすなどは行わない。守秘義務を厳守する。
- ・身分証明書として学校防災アドバイザー派遣証を携行する。
- ・防災士会の方に地域の「ホームドクター」として継続的にアドバイスしていただけるような仕組みづくりを考えた方がよい。

との方針を確認して実施した成果と課題を取りまとめた。

本事業の成果(各校アンケート結果)

- ・ 実効性（緊急地震速報の活用、けが人想定、保護者への引き渡し等）のある避難訓練の実施（19校）
- ・ 想定される災害環境の把握（19校）
- ・ 避難場所、避難経路の確認（17校）
- ・ 隣接する異校種・保護者・地域・関係機関等との連携（17校）
- ・ 地震・津波マニュアルの確認、見直し（15校）
- ・ 校舎内の非構造部物等の危険箇所策の把握（15校）
- ・ 保護者への引渡しの基準や方法等の周知（14校）
- ・ 安全な避難の仕方（13校）
- ・ 教職員の共通理解、意識の高揚（12校）
- ・ 防災の知識の習得（10校）
- ・ 児童生徒の意識を高める防災教育のポイント（防災マップづくり、災害ボランティア等）（9校）
- ・ 災害発生時の児童生徒への指示の仕方や声掛け等による心のケアについて（8校）
- ・ 保護者への防災意識啓発（6校）
- ・ 避難所運営の必要性の認識（4校）
- ・ 防災用品の充実（4校）
- ・ 持ち出し用品の準備（3校）
- ・ その他（スクールバスの避難所確保2校、備蓄1校）

課題

- ・ 隣接する異校種・保護者・地域・関係機関等との連携（22校）
- ・ 実効性（緊急地震速報の活用、けが人想定、保護者への引き渡し等）のある避難訓練の実施（17校）
- ・ マニュアル作成や共通理解を図る教職員の校内研修の実施（16校）
- ・ 保護者への引渡しの基準や方法等の周知（15校）
- ・ 備蓄品の確保等（12校）
- ・ 地震・津波マニュアルの確認、見直し（12校）
- ・ 避難場所、避難経路の見直し（9校）
- ・ 備品の転倒・落下等、校内危険箇所の対策（8校）
- ・ 児童生徒の意識を高める防災教育の推進（防災マップづくり、災害ボランティア等）（7校）
- ・ 避難所運営について（7校）
- ・ 保護者への防災意識啓発（6校）
- ・ 防災用品の整備（4校）
- ・ スクールバスの避難所確保（3校）
- ・ その他（管理職不在時の指揮系統の明確化2校、教職員・園児の家を含む）マップの作成2校、通学路の危険箇所の対策2校、持ち出し用品の整備1校）

成果の普及

- ・ 教育委員会は、成果報告書の配布や成果発表会の開催等により、本事業の取組の成果を域内の市町村教育委員会、学校等へ普及することとする。
- ・ HP等で成果報告書を公表
- ・ 防災教室講習会等での実践発表の場を設定
- ・ 危機管理シンポジウム等で発表
- ・ その他

この事業の今後の継続的な運用についての課題

- ・ 各学校（園）の「本事業の活用希望および理由」や「アドバイザーへの要望」（助言してもらいたい内容）に沿って意見を聞き助言を行う
- ・ 個々のアドバイス内容（災害環境、危機管理体制、マニュアルについて等）については事前の資料を基に確認と点検を行い、できるだけ相手からの意見を聴取し適切なアドバイスを行う
- ・ 指導内容が画一的になったり、担当者で相違が生じたりして、学校が混乱しないようにしていく。
- ・ 地元消防局や危機管理部局、自主防災会等との連携を図り、共通理解に基づく事業推進をしていく。
- ・ 学校からのフォロー、専門家からのフォローをどのように整理するか
- ・ 地域の訓練と学校の訓練をどうつなぐか

- ・地域との連携は出来てきたが、保護者との連携が今後の課題
- ・学校がすべきことは
- ・行政がすべきことは
- ・関係機関がすべきことは
- ・専門家がすべきことは
- ・本事業として学校を支援できることは・・・
- ・要項等に記載すべき内容は・・・

このようなまとめとなったが

防災士会としてこの事業に関し、個別に各校からのフォローアップの要望があり、アドバイザー事業計画の一環として教育委員会に正式に追加組み入れていただくのが動きやすい。その場合、①防災士会だけで対応しているのか？②レポートは必要か？③費用はどのように考えるのか？

個人的には、出来る限り積極的にフォローに努め、きちんと防災士会、県に報告し、指導をいただきながら学校とつきあっていくのがいい。フォローアップが長くなることも考えられ、その覚悟も必要と思っています。との意見を付け加えた。

また会員からの感想としてこの事業に参加して、アドバイスをしたことによって学習発表会に招待される等、非常に感激してボランティア活動とはいえ、何物にも代えられない、やりがいを感じ本当に良かった。との感想が寄せられた。

アドバイザー派遣事業 ヒアリング様式 【記録用】

訪問日		時間	～
施設名		アドバイザー名	防災士会
訪問回数	1回目		富川大学
本事業の活用希望および理由			
アドバイス内容 ① 災害環境について ② 危機管理体制、マニュアルについて ③ その他			
今後の課題、引継ぎ事項等			

防災教育(防災マップづくり)

大浜幼稚園・大浜小学校(三豊市)



生徒・保護者への防災意識啓発①

屋島中学校(高松市)



幼・小連携での避難訓練

大浜幼稚園・大浜小学校(三豊市)



けが人・不明者を想定した避難訓練

轟学校(高松市)

